

連結貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	連結
------	----

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,366,629,336	固定負債	15,971,261,315
有形固定資産	41,058,099,131	地方債等	12,596,604,297
事業用資産	16,795,620,760	長期未払金	-
土地	2,371,129,827	退職手当引当金	1,841,718,613
立木竹	28,158	損失補償等引当金	-
建物	36,895,639,228	その他	1,532,938,405
建物減価償却累計額	△ 23,411,775,754	流動負債	1,709,019,615
工作物	3,054,474,040	1年内償還予定地方債等	1,349,401,835
工作物減価償却累計額	△ 2,353,974,612	未払金	140,212,153
船舶	1,728,541	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,152,358	前受金	-
浮標等	-	前受収益	131,045
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	146,621,044
航空機	-	預り金	32,294,974
航空機減価償却累計額	-	その他	40,358,564
その他	2,519,494,495	負債合計	17,680,280,930
その他減価償却累計額	△ 2,321,202,597		
建設仮勘定	41,231,792	【純資産の部】	
インフラ資産	23,403,903,508	固定資産等形成分	56,446,949,343
土地	3,371,009,122	余剰分(不足分)	△ 16,304,704,414
建物	1,023,751,419	他団体出資分	-
建物減価償却累計額	△ 784,827,024		
工作物	38,287,078,756		
工作物減価償却累計額	△ 18,515,428,672		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,319,907		
物品	3,556,863,297		
物品減価償却累計額	△ 2,698,288,434		
無形固定資産	554,704,215		
ソフトウェア	688,634		
その他	554,015,581		
投資その他の資産	7,753,825,990		
投資及び出資金	751,273,409		
有価証券	705,788,079		
出資金	45,485,330		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	117,750,561		
長期貸付金	38,550,348		
基金	6,795,937,594		
減債基金	-		
その他	6,795,937,594		
その他	59,735,764		
徴収不能引当金	△ 9,421,686		
流動資産	8,455,896,523		
現金預金	1,125,677,960		
未収金	182,811,461		
短期貸付金	-		
基金	7,080,320,002		
財政調整基金	4,093,566,769		
減債基金	2,986,753,233		
棚卸資産	11,782,543		
その他	62,988,369		
徴収不能引当金	△ 7,683,812		
繰延資産	-		
資産合計	57,822,525,859	純資産合計	40,142,244,929
		負債及び純資産合計	57,822,525,859

連結行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	連結
------	----

(単位:円)

科目	金額
経常費用	19,706,019,953
業務費用	11,359,513,173
人件費	2,888,714,140
職員給与費	2,310,704,195
賞与等引当金繰入額	183,317,573
退職手当引当金繰入額	96,710,599
その他	297,981,773
物件費等	5,500,568,804
物件費	3,083,854,908
維持補修費	537,981,012
減価償却費	1,849,142,167
その他	29,590,717
その他の業務費用	2,970,230,229
支払利息	58,639,022
徴収不能引当金繰入額	14,854,653
その他	2,896,736,554
移転費用	8,346,506,780
補助金等	3,708,870,431
社会保障給付	4,180,309,238
他会計への繰出金	303,799,056
その他	153,528,055
経常収益	4,484,274,575
使用料及び手数料	1,095,867,958
その他	3,388,406,617
純経常行政コスト	15,221,745,378
臨時損失	10,252,400
災害復旧事業費	3,971,747
資産除売却損	5,101,203
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,179,450
臨時利益	84,376,709
資産売却益	79,127,334
その他	5,249,375
純行政コスト	15,147,621,069

連結純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	連結
------	----

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,587,718,518	56,211,341,988	△ 15,623,623,470	-
純行政コスト(△)	△ 15,147,621,069		△ 15,147,621,069	-
財源	14,630,044,146		14,630,044,146	-
税金等	11,870,621,359		11,870,621,359	-
国県等補助金	2,759,422,787		2,759,422,787	-
本年度差額	△ 517,576,923		△ 517,576,923	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 469,633,807	469,633,807	
有形固定資産等の増加		989,982,531	△ 989,982,531	
有形固定資産等の減少		△ 2,147,744,104	2,147,744,104	
貸付金・基金等の増加		2,162,543,504	△ 2,162,543,504	
貸付金・基金等の減少		△ 1,474,415,738	1,474,415,738	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△ 165,267,856	△ 165,267,856	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	237,371,189	872,376,126	△ 635,004,937	-
その他	1	△ 1,867,108	1,867,109	-
本年度純資産変動額	△ 445,473,589	235,607,355	△ 681,080,944	-
本年度末純資産残高	40,142,244,929	56,446,949,343	△ 16,304,704,414	-

連結資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分 連結

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,726,374,772
業務費用支出	9,391,737,126
人件費支出	2,793,130,378
物件費等支出	3,652,877,901
支払利息支出	58,639,022
その他の支出	2,887,089,825
移転費用支出	8,334,637,646
補助金等支出	3,708,870,431
社会保障給付支出	4,180,309,238
他会計への繰出支出	303,799,056
その他の支出	141,658,921
業務収入	18,791,851,648
税収等収入	11,771,363,941
国県等補助金収入	2,520,631,586
使用料及び手数料収入	1,091,706,974
その他の収入	3,408,149,147
臨時支出	5,680,841
災害復旧事業費支出	3,971,747
その他の支出	1,709,094
臨時収入	9,682,470
業務活動収支	1,069,478,505
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,367,625,434
公共施設等整備費支出	694,664,658
基金積立金支出	1,617,253,126
投資及び出資金支出	1,800,000
貸付金支出	1,600,000
その他の支出	52,307,650
投資活動収入	1,278,572,916
国県等補助金収入	221,648,143
基金取崩収入	960,213,545
貸付金元金回収収入	1,825,000
資産売却収入	79,245,059
その他の収入	15,641,169
投資活動収支	△ 1,089,052,518
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,405,077,736
地方債償還支出	1,394,607,242
その他の支出	10,470,494
財務活動収入	574,641,490
地方債発行収入	504,026,490
その他の収入	70,615,000
財務活動収支	△ 830,436,246
本年度資金収支額	△ 850,010,259
前年度末資金残高	1,923,339,289
比例連結割合変更に伴う差額	26,566,990
本年度末資金残高	1,099,896,020

前年度末歳計外現金残高	29,606,305
本年度歳計外現金増減額	△ 3,824,365
本年度末歳計外現金残高	25,781,940
本年度末現金預金残高	1,125,677,960

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………取得原価(または償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 10年～80年
物品 1年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法
によっています。)
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性
を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収
可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可
可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職
手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の
うち南部町へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健
全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上してい
ます。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当
額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。
- (8) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象
重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務
偶発債務はありません。

5. 追加情報

- (1) 連結対象団体(会計)
連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。
- | | |
|----------------|--------------|
| 国民健康保険特別会計 | 全部連結 |
| 介護保険特別会計 | 全部連結 |
| 介護サービス事業特別会計 | 全部連結 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 全部連結 |
| 病院事業会計 | 全部連結 |
| 町営地方卸売市場特別会計 | 全部連結 |
| 八戸地域広域市町村圏事務組合 | 比例連結(5.95%) |
| 三戸地区環境整備事務組合 | 比例連結(43.13%) |
| 田子高原広域事務組合 | 比例連結(9.50%) |
| 青森県後期高齢者医療広域連合 | 比例連結(1.52%) |
| 青森県市町村総合事務組合 | 比例連結(4.50%) |
| 青森県市町村職員退職手当組合 | 比例連結(2.69%) |
| 青森県交通災害共済組合 | 比例連結(1.34%) |
| 八戸圏域水道企業団 | 比例連結(5.23%) |
| 南部町健康増進公社 | 全部連結 |
- なお、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は企業会計移行中のため、連結の対象外となります。
- (2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。